



神戸市政報告

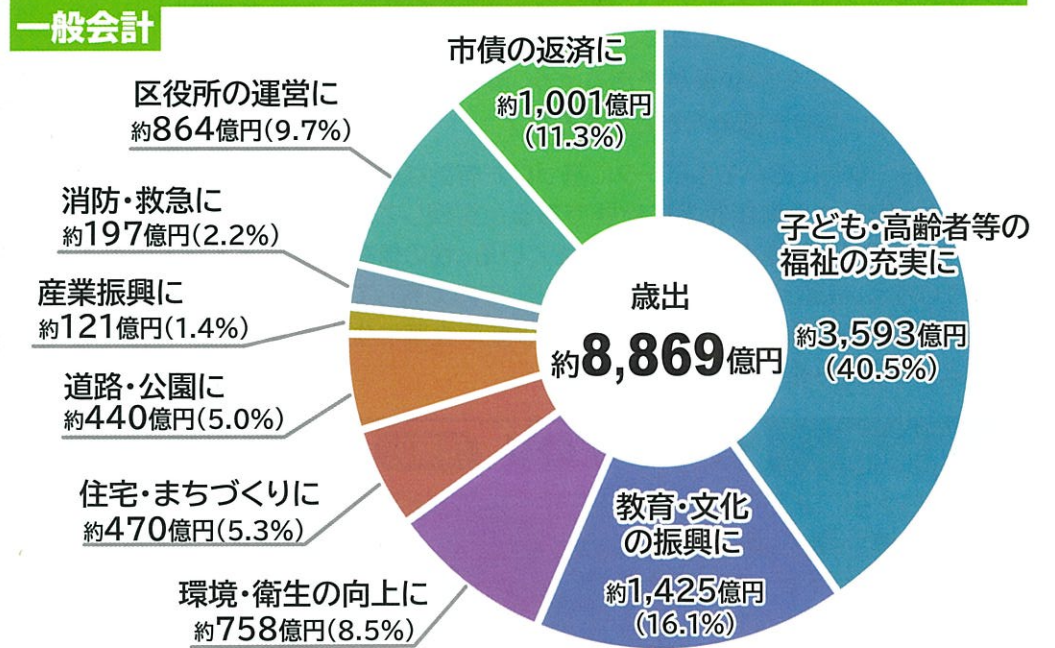
要望を付して 令和4年度予算を承認しました

要望内容は
こちら



特別会計	約6,605億円
主なもの	
公債費	約2,638億円
国民健康保険事業費	約1,536億円
介護保険事業費	約1,538億円
後期高齢者医療事業費	約440億円
市営住宅事業費	約339億円
市街地再開発事業費	約54億円
市場事業費	約25億円

企業会計	約3,330億円
下水道事業会計	約639億円
新都市整備事業会計	約587億円
港湾事業会計	約774億円
自動車事業会計	約134億円
高速鉄道事業会計	約620億円
水道事業会計	約551億円
工業用水道事業会計	約25億円



【一般会計】 福祉・教育・道路・公園の整備などにおいて、神戸市の基本的な事業を行う会計です。主に、市税や地方交付税などによって運営しています。

【特別会計】 特定の収入で特定の事業を行う会計です。国民健康保険・介護保険、市営住宅などによって神戸市では11会計運営しています。

【企業会計】 主に利用者の皆さんが支払う料金収入で事業を行う会計です。バスや地下鉄、上下水道などによって神戸市は7会計運営しています。

一般会計の予算を市民1人あたりに換算すると、約58.5万円の市民サービスを行っています

子ども・高齢者等の福祉の充実に	約23.7万円	教育・文化の振興に	約9.4万円	環境・衛生の向上に	約5万円
住宅・まちづくりに	約3.1万円	道路・公園に	約2.9万円	産業振興に	約0.8万円
消防・救急に	約1.3万円	区役所の運営に	約5.7万円	市債の返済に	約6.6万円

令和4年度予算

日本維新の会による質疑・要望について

代表質疑
代表質疑 **住本かずのり** (須磨区)

住本 議員 包括外部監査では、外郭団体の一つである神戸市学校給食会について組織体制の脆弱さや団体の存在意義等を指摘されている。この団体のあり方については検討するべきと考えるが？

長田教育長 平成30年5月に設立され、学校給食の食材を安定的に調達することに特化した団体である。現時点では、民間事業者が同等の業務を実施するという事は難しい。また、教育委員会としてもこの団体の内部統制の強化を図る必要があると考えており、組織体制の充実について検討している。引き続き教育委員会と連携して給食食材提供を行う。また、社会情勢の変化を踏まえてこの団体のあり方が時代に合っているのかどうかは絶えず確認をしながら必要に応じて見直しを行っていきたい。

要望事項 食材調達においては随意契約が多く見られるが、規定によれば契約相手先や契約理由の結果公表はしなくても良いとなっている。しかし、このため発注がブラックボックス内で行われていると感じる。職員構成も7名の内、3名が退職した職員、2名が派遣職員と天引き先にもなっている。他の業務「食育支援事業」は教育委員会、「地産地消事業」は経済観光局でもできないのか、などこの外郭団体が本当に必要なのか検討いただきたい。

代表質疑**三木しんじろう** (中央区)

三木 議員 王子公園は、様々な目的で利用されており、歴史ある財産の一つである。王子公園の再整備(素案)に関しては、市民や利用者の声に耳を傾け、専門家からの意見を取り入れるなど、ゾーニングや中身についての見直しを行っていただきたい。再整備の進め方については、市民や利用者、そして議会に対しても事業計画策定プロセスの透明化を求めるものである。素案を見直す中に「大学誘致の見直し」も含まれているのか？また、王子動物園や園舎の老朽化対策や園のスペースを広げ、「行動展示」の導入や「動物福祉」を推進する観点を持ち環境を考えていく必要があると思うが？

久元市長 市民意見募集では地域への周知不足であるという意見をいただいております。今後さらに地域の方々との対話を丁寧に行いながら検討を進めていきたいと考えています。

今西副市長 大学というのは大変重要な要素であるが、様々な御意見をいただいておりますので、全体の御意見を踏まえた上で一定の見直しを図らせていただきたい。

油井副市長 動物園については各園舎かなり老朽化している。限られた空間だが、園舎をどう活用していくのか、動物福祉に配慮し再整備のプランを考えていきたい。

統括質疑
統括質疑 **山本のりかず** (北区)
2022年3月14日

山本 議員 令和4年度予算とあわせて公表された「中期財政収支見直し」で令和9年度には収支不足累計額が440億円になる見込みであると承知している。収支不足の解消に向けて、不断の事務見直しを随時進めていく必要があるのではないかと。特に、持続可能な大都市経営のためには、歳出の削減はもとより、歳入確保の手法を積極的に検討し、稼げる神戸市を目指していくことが必要であると考えている。歳入の見直しにあたっては、市民サービスの還元を図り、施設の利用料金等において軽減を図る事業を設けるなど、メリハリをもった見直しを行うべきと考えるが神戸市の考えを伺いたい。

久元市長 指摘のとおり、不断に歳出の削減をして事務事業の見直しをしていくということだけではなく、歳入確保の手法を積極的に検討することが不可欠である。根本的には増収を増やすということが重要なので、各地域のバランスのある魅力のあるまちづくりを進めて、それが増収の増加に繋がり、その増収の増加によってさらなる投資を行って、企業の誘致を図るといった好ましい循環過程を作っていくということが根本的に大事だということに考えている。

行財政局 外海 開三 東灘区

外海 議員 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、真に支援が必要な市民や事業者に向けた施策を展開していく事が重要だ。そのためには、関係局が生活困窮者支援対策や事業者支援、商業振興など支援を必要としているターゲットを絞り込んだ上で、新たな政策立案に生かす事ができるよう、市税収入の状況分析を行い、共有を図るべきと考えるが？



▶**行財政局** 本市においてもデータに基づいた有効な政策を形成し、実行する事が非常に重要であると認識しており、庁内のEBPMを進めていく事で考えている。税の情報だけでなく、企業活動や福祉の情報など、庁内で有している多様な情報を複合的に活用し、新たな施策立案に生かすような取組みを進めたいと考える。

福祉局 住本かずのり 須磨区

住本 議員 コロナ禍により高齢者の外出自粛が増え、昨年の調査では運動機能が下がった人は2ポイント増え、気分が沈んでいる傾向の人は4ポイント増えており、フレイルの進行が進んでいる状況である。更なるフレイル予防の取組みは？



▶**福祉局** 今年の1月には「広報こうべ」でフレイル特集を行い、楽しみながら社会参加できるよう個人にあった取組みをタイプ別に紹介した。令和4年度の取組みとしては、スマホを活用したオンラインカフェやメール、インターネットを使ったICT活用を合わせた取組みを進めたい。ホームページでも体操や脳トレなどのコンテンツも発信したい。また、今後は「つどいの場」をインターネットで情報公開したいと準備している。

環境局 川口まさる 灘区

川口 議員 条例により、市民等には、路上喫煙しないよう努める努力義務があるが、路上喫煙禁止地区以外に罰則は無い。禁止地区の新たな指定や拡大について、どう考えるか？



▶**環境局** 民有地に吸い殻入れを置くことには条例上制約は無いが、結果的に路上喫煙を招いてしまうことは問題である。今後も、灰皿撤去依頼・注意指導・看板設置を行っていききたい。

川口 議員 行政による、市民の行動や習慣に対する干渉は、できるだけ少ない方が良い。しかし、喫煙の自由は、誰かが間近を通る場合には制限されるべきだ。大阪府では全域を路上喫煙禁止地区とする方針とのことだが、神戸市においても、禁止地区の指定を含めて、対応を検討するよう要望する。

教育委員会 三木しんじろう 中央区

三木 議員 温かい中学校給食の全員喫食制への移行に向けての「給食センター」は令和6年度中に供用開始とまだ時間がかかる。移行までの間、現行の冷たい給食を保温食缶の活用による「温かい給食」提供の頻度を増やすことはできないか？



また、給食センター提供以外の民間デリバリーや親子方式導入校については、学校ごとの全員喫食による温かい給食提供を前倒しで実施できないのか？

▶**教育委員会** 保温食缶については、3月中に15校程度の学校で実施する予定である。全員喫食については、必ずしも全市で時期を揃えて実施する必要はないと思っており、1日でも早く温かい給食を生徒に届けたい気持ちである。先行実施を前向きに検討し柔軟に対応していきたい。

企画調整局 黒田武志 西区

黒田 議員 スマートシティの推進については具体的なイメージが分からない方も多い。市民生活がより便利になったと言われるように、他都市の先進事例の良い部分を積極的に取り入れつつ、利便性が実感できるサービスを提供していただきたい。



▶**企画調整局** スマート神戸にログインする事で市政情報や地域の情報を優先して表示し、その人のニーズに適した情報が届く事や、保育所等の空き情報、ゴミ出しやイベント情報など便利なコンテンツを提供することにより、知りたい情報に簡単にアクセスする事を可能としている。今後は民間企業の役立つ情報やサービスに加え、健康増進や災害時の避難誘導に繋がるサービスなど、市民の皆様がより利便性を実感できるように努めて参りたい。



建設局 高橋としえ 西区

高橋 議員 西神中央公園も供用から約30年経過、駅前周辺リノベーションに合わせてさらに魅力を高めていくようリニューアルすべきだ。



▶**建設局** 現在の公園の特色を生かしながら魅力ある遊具を設置するなどのリニューアルを検討する。まずは公園北側のデッキの外壁について来年度早々に安全対策工事を実施する。

高橋 議員 公園の再整備検討にあたりPark-PFIなど民間活力の導入の視点が大切である。

▶**建設局** 民間活力をどのように導入するかも引き続き検討して西神中央公園の魅力向上に努める。

港湾局 山本のりかず 北区

山本 議員 防潮鉄扉の遠隔操作化について、いつ発生するか分からない南海トラフ巨大地震から市民の安全・安心を守るためにも、様々なケースを想定した訓練を重ねていかなければならない。万全の構築体制を築いていくべきと考えるが？



▶**港湾局** 御指摘のとおり、自然災害はいつ発生するか分かりませんので、様々なケースを想定して訓練をしていく必要がある。今年度11月5日、地震発生に伴う大規模津波が発生したという想定の下、タブレットによる防潮鉄扉の閉鎖訓練を実施。万全な運用体制の構築に向けて、設備の維持管理を含めて、引き続き取組みを進めてまいりたい。

建築住宅局 ながさわ 淳一 長田区

ながさわ 議員 空き家おこし協力隊※については、神戸市全体で行うよりも、空き家率の高い地域に限定して実施するなどして、エリアを絞って実施することで、効率的・効果的な制度だと考える。



▶**建築住宅局** エリアを絞った取組みにつきましては、各区と連携し、おこし協力隊の活動事例などを効果的に発信していくことも、その1つにつながるというふうに考えており、支援制度を展開していく中で、しっかり検討して進めていきたいと考えている。

※**空き家おこし協力隊**：直接空き家所有者に働きかけ、寄り添いながら空き家の活用を進める取組み。

危機管理室 さとう まちこ 垂水区

さとう 議員 誰もが安心して避難できる避難所にする為、女性の意見や視点を取り入れる事が重要であると、これまでも常任委員会や決算特別委員会にて質問させていただいている。現在の危機管理室の見解を伺う。



▶**危機管理室** 総合警備会社ALSOKと災害時の避難所の巡回警備を含めた協定を締結し避難所の防犯対策の強化を行っていく。また、関西学院大学災害復興制度研究所主任研究員の齊藤容子准教授と協議を行い、避難所運営がテーマのインターネットアンケートを実施し防災政策に反映したい。職員の意識向上も図っていく。今後とも女性の意見・視点を避難所始め、防災全般に取り入れるよう、危機管理室としても着実に取組みを進めてまいりたい。

経済観光局 つじ やすひろ 東灘区

つじ 議員 「阪神・淡路大震災」と「新型コロナウイルス感染拡大」という二度の未曾有の危機にも負けず、前向きに営業を継続している市内飲食店に対して、長年にわたる尽力と功労を顕彰するとあるが、長年経営を続けている事業者は飲食店だけではない。他の業種においても経営努力を重ねて事業継続をしている企業がある中、なぜ、飲食店限定なのか？なぜ、表彰するのか？



▶**経済観光局** 2度の未曾有の危機にも負けず頑張っている飲食店は、市民から愛された神戸の誇れる店と考えており、表彰を受けた店舗を市内外に広く発信することで、神戸の魅力を広く知って貰う機会になる、市外からの来街者を増やすきっかけになると考え、今回の事業を提案させて頂いた。

身を切る改革!! 実行中

身を切る改革は、日本維新の会神戸市会議員団が市民に約束した最重要事項であり、これまでも会派として取り組んでまいりました。神戸市会においても議員報酬の削減に向けて鋭意取り組んでおりますが、他会派の賛同を得られず未だ実現できておりません。実現できていないなか、我々、日本維新の会神戸市会議員団は、**議員報酬(手取り額)の2割に相当する12万4,620円/月**を各所属議員が被災地等へ寄付しており、**2021年度は会派として15,003,580円**を被災地等に寄付させていただきました。

行政改革を推し進めるには、まずは議員自らが身を切る改革を実行し覚悟を示さねばなりません。日本維新の会神戸市会議員団は、これからも身を切る改革を実行してまいります。

神戸市議会制度改革検討会において 議員定数9削減を主張

神戸市会では1月18日に「議会制度改革検討会」が設置され議員定数削減などが議論されています。我が会派は2018年5月に「**本市議員数は人口同規模他都市(福岡市、川崎市)と比較しても議員数が多いのは明白であり8名削減とすべきと考えるが、急激な削減を避け段階を経ての削減とし今回は半数の4名削減を主張**」と議長宛に要請書を提出した経緯があります。

全国的に人口減少に歯止めがかからない中、本市においても議員定数を削減するのは必須です。

「身を切る改革」として、議員定数、議員報酬削減に引き続き取り組んで参ります。



もっと強く、もっと優しいまち 神戸へ!

さとうまちに通信 11号

発行元：日本維新の会 神戸市議員団
〒650-8570
神戸市中央区加納町6-5-1 1号館29階
TEL.078-322-0185
FAX.078-322-0184
E-mail:info@kobe-ishin.jp
https://kobe-ishin.jp



2021.7.2 建設防災委員会

神戸のおいしい水を広報として活用!

令和3年決算特別委員会第2分科会水道局質疑にて要望させていただきました。ラベルの刷新とQRコードによる水情報のリンクも実現いたしました。(私がデザインしたわけではないですが)デザインも好評をいただいております。今後、さらなるQRコードの活用(外国語対応、川や滝の動画)などについて提案しております。

令和3年 決算特別委員会(令和2年度決算) 第2分科会 水道局 2021.9.15

さとう:最後に要望なんですけれども、神戸の水道水のイメージアップのため、広報グッズの1つとしてポルドウウォーターがあります。以前にも御提案させていただきましたが、ボトルのラベル・デザインにつきましては、例えば、神戸の若手イラストレーターを登用するなど、多くの方々に積極的に手に取っていただけるような取組を心がけていきたいと思っております。また、ボトルのラベルにQRコードをつけるなど、検討いかがでしょうか。例えば、布引周辺や六甲山の美しい景色とリンクすれば、水のイメージアップにもなりますし、外国の方々へのアピールにもなると思っております。ポルドウウォーターは広報のためには必要とは思ってありますが、現在の知名度でもったいないとも思っております。広報グッズとして、今まで以上に活用するためにもぜひ御検討をお願いいたします。

令和4年 予算特別委員会(2022.3.9)にて

今後、500ミリリットルも製造。神戸インフォメーションセンターの他、北野工場のまちで販売を開始。今後も商業施設などで販路を広げる活動を行っていくとの事でした。

布引渓流の水 カウペ・ウォーター

詳しくはこちら▶



https://kobe-wb.jp/kobewater/

ラベルの裏面には QRコードが!



実現! しました



令和3年 決算特別委員会(令和2年度決算)第2分科会

建設局 2021.9.17

さとう:千葉県八街市において、下校中の児童が犠牲となる事故を受け、国から通学路の合同点検を実施する方針が示されましたが、神戸市における対応はどのように考えているのか。三島建設局長:本市におきましては、従来より通学路の交通安全対策に取り組んでいる中で、まず平成24年に亀岡市で発生した交通事故を契機に、警察、教育委員会、危機管理室、建設局などで構成する神戸市通学路交通安全推進合同会議を設立いたしまして、継続的に通学路の危険箇所の把握、点検及び対策を実施してきております。その事故を受けまして、文部科学省のほうから、当該事故の観点から、これまでの通学路安全点検の取組を補完する合同点検を行う旨の通知が7月9日付で、教育委員会宛てに発出されているところでございます。同日付で、警察庁及び国土交通省から道路管理者宛てに、合同点検への協力を要請するような通知も発出されております。継続的に危険箇所の抽出を行っており、警察と協力しながら、必要な安全対策を検討、実施しているところでございます。今後も引き続き、小学校や市民の御意見を聞きながら、新たな危険箇所の把握に努め、誰もが安全に利用できる道路を目指して取り組んでいきたいというふうに考えてございます。

さとう:建設局としてガードレールのみならず、何ができるかということも考えてもらえるとお聞きしておりますので、子供たちを守るためしっかりとした取組をお願いいたします。また、西区、北区、垂水区等には、通学が遠距離になり、危険リスクが高い地域もあり、スクー

ルバスの必要性を感じる地域もあります。こちらは意見として述べておきます。子供たちの安心・安全な通学路に関しましては議論を重ねていただき、どこが地元の危険な箇所なのか、しっかりと継続的に把握していただく必要があります。後手、後手とならぬよう、事故が起こる前に、教育委員会との連携もしっかりとっていただきながらやっていただくように要望いたします。

令和3年 建設防災委員会 2021.7.2

さとう:治水関連事業についてお伺いいたします。高潮のときなどのことに対して、対応策が練られていますが、南海トラフのときの川の遡上に対しての対策はどの程度考えられているのか。

新見建設局担当部長:兵庫県におきまして、津波については、L2地震1,000年に一度の非常に大きな地震、南海トラフの地震の場合の浸水想定図というのが公開されております。そのときのシミュレーションの条件として、河川の遡上というものも一応考慮に入れており、堤防の高さ等が配慮され、神戸の河川の遡上で大きくあふれてしまうというようなケースはほぼ確認をされておられません。高潮等、あるいは河川の流量につきましても、それに見合った護岸の高さを整備してきておりますが、その高さである程度カバーがされているという中身になっていると認識しております。

さとう:想定外ということがないように、よろしくお伺いいたします。

Topic! 1

垂水養護学校と垂水体育館の跡地に 中核的医療施設 令和7年2月 開院予定!

神戸徳洲会病院整備事業計画書

産科・小児救急を含めた救急機能を持つ急性期病院として、また、在宅療養後方支援病院としても近隣の医療機関と連携を図り、地域の中核を成す医療機関となれるよう計画をすすめています。

名称 医療法人沖繩徳洲会 神戸徳洲会病院

場所 神戸市垂水区旭が丘2丁目66番

開院 令和7年(2025年)2月1日 ※予定

診療科目 216床(予定)

内科、呼吸器科、消化器科、循環器科、心臓血管外科、小児科(入院・救急機能)、外科、整形外科、脳神経外科、産婦人科(入院・外来機能)、リハビリテーション科、泌尿器科、放射線科、麻酔科

神戸徳洲会病院整備事業計画書

詳しくはこちら▶



このような病院に...

- 24時間365日、最善の医療を受けられる病院として
地域住民の方々へ、安心と安全を届けられる病院に
子どもや女性の"よりどころ"になれる病院に
院内の講堂が、地域コミュニティの場として、広く利用されるように
高齢者や障害者の雇用支援ができるような病院に



Topic! 2

~神戸・五色塚古墳アニメMVプロジェクト~

「ワンダリズム きみを呼ぶ声」



3月にウェブで 公開予定!

兵庫・神戸にある巨大遺跡、五色塚古墳を舞台にしたSFストーリー。遠い未来、全てが海に沈んでしまった世界で、主人公・なつしまが不思議な石に導かれて世界の秘密に迫る旅に出ることになる。アニメーターのしのさんが原案。



「ワンダリズム きみを呼ぶ声」

詳しくはこちら▶



社会における女性活躍推進のための質疑をしてきました。

●令和元年 外郭団体に関する特別委員会 2019.7.29

さとう:女性活躍推進がよく言われているが、今後、女性の管理職を増やすという取り組みはあるのか。パッと見て、本当に男性ばかりと思いましたが。

西元神戸市道路公社常務理事:道路公社の場合、プロパーの職員として雇ってはございませんので、神戸市からの派遣がメインでございます。ですので、うちとしては能力を要求するだけで、女性が男性かというのを指定はしてございません。

●令和元年 外郭団体に関する特別委員会 2019.9.9

さとう:女性活躍に力を入れているということだが、どのように考えているのか。例えば、ママフレ(子育てに約立つホームページ)と連携していくとか、そういったターゲットを絞ったような発信というのはいかがか。今後展開がありましたらお伺いしたい。

川田公益財団法人神戸市産業振興財団常務理事:当財団に起業の相談に来られる女性の割合というのは年々上昇し、平成30年度では女性が47%となっている。実際に起業される方も4割近いという形で、非常に女性の起業の機運は高まっていると感じている。当財団においても女性起業家支援に積極的に取り組んでいるところで、今後とも効果的にやっていきたい。また、こども家庭局のママフレであったり、市民参画推進局のホームページなどと連携し、必要な情報を必要な方に届けるという広報に取り組んでいきたい。

さとう:支援の輪が広がり、女性も起業しやすいという世の中になれば良いと思う。ものづくりセミナーに至っては、保育施設、託児施設は充実しているのか、今後どういった方針でそれをやっていくのか伺う。

川田公益財団法人神戸市産業振興財団常務理事:他都市の動向も踏まえ、近隣の託児サービスとの連携なども研究をし、前向きに検討してまいります。

●令和2年 予算特別委員会第1分科会 (令和2年度予算) 市民参画推進局 2020.3.3



2020.12.7 令和2年第2回定例市会(11月議会)

さとう:女性活躍推進のためにさまざまな取り組みをされていたと思いますが、男性の意識改革についてお伺いいたします。女性活躍推進というと、女性のためのセミナーや制度の充実など、女性の対策ばかりが目立っていますが、女性に活躍してもらうためには、何よりもまず男性の意識を変えていく必要があると考えております。家庭での家事や育児において、男性も女性と同じように分担をすべきと考えますが、できていない男性が多いとも伺っております。国は男性の育休取得率を上げようとしておりますが、育休は取っても、家事や育児ができない、家事や育児に積極的に参加しない男性もいるという話を多く聞きます。しかし、それはただの休暇となりますし、そういった意識が根強いと思われれます。そうすると、男性の育休に関してもいまだ深い理解が得られないのではないかと考えます。社会等においても、上司などの育休制度への理解がまだまだ不十分であり、男性も含め、周りのサポートがもっと必要であると考えます。このような状況では、なかなか肝心の女性活躍が進んでいかないのではないかと危惧しております。女性の活躍推進には男性の意識を変える取り組みが不可欠と考えますが、現状をどのように考えているのか。また、現在どのような対策を行っておられるのか。

岡田市民参画推進局長:女性活躍のための男性の意識改革という御質問でございましたけれども、御指摘のとおり、社会のさまざまな分野で、より一層女性が活躍をしていくためには、仕事と生活が両立できる環境づくり、これに向けた諸制度の充実はもちろんのこと、男性の意識改革、これまでの働き方や生き方を見直して、家事・育児等への男性の参画を進めていくことに対する理解、これを社会全体で進めていくこと、また、男性自身の意識の変革、これは大変重要であると考えています。女性の就業率も上昇してきている。また、共働き世帯の家庭も増加しているが、御指摘のとおり、家庭内での家事・育児等に関して、やはり役割分担の問題、あるいは長時間労働を背景に、女性の負担が依然として重い。これが女性の活躍が進まない一因となっているというふうに私ども理解をしています。

また、国の調査では、男性の家事・育児時間を増やすために必要なこととして、1つに残業が少なくなること、そして上司の理解など職場環境に関するもの、そしてそれ以外に、配偶者とのコミュニケーションの向上や男性の家事・育児のスキル向上が必要とする回答が多くあった。この男性の家事・育児スキルの不足が男性の実際の行動に大きな影響を与えているものであるというふうに考えている。一方、本市においては、企業の経営者あるいは管理職層を対象としたセミナーを行い、「すくらむKOBÉ」を発行し、育児休業を取得した企業の男性社員の声を取り

上げるなど、意識改革につながるよう取り組んでいる。また、市内中小企業の女性リーダーの育成を目的として、女性活躍推進プログラム@神戸を毎年開催し、女性社員の上司に当たる男性にも研修の1カリキュラムに参加をいただき、この上司の役割、理解というものを深める取り組みを一緒になって取り組んでいる。さらに、イクボス養成プロジェクトとして、部下のワーク・ライフ・バランスに理解のある上司をふやすためにワークショップを行ったり、また、男性の家事・育児への積極的な参加に向け、あすてっぷKOBÉにおいて男性向けセミナーを開催をする他、保健福祉局においてはプレパパママ食育講座を行っている。いずれにしても、御指摘のように、男性の意識を変えるための取り組み、そして会社などにおけるサポートの必要性を訴える取り組みというのを進め、女性活躍につながる、そういう意識を醸成していきたい。

さとう:男性の意識改革を進めていくためには、少数が参加するセミナーを開催するだけでは不十分ではないかと考える。家庭でのあり方や会社の対応など、どのようにすればいいかわからなく、他人事に捉える男性、親世代と同じようなふるまいをしてしまう男性が依然多いのではないかと。そこで、育休を取得しようとする男性全員にも、どのようにすればいいか、どう考えるべきかを学べるような研修を受けてもらいたい。例えば全ての職場で男性全員が受けなければいけない研修を実施など、何らかの方策が考えられないか。

黒田市民参画推進局副局長:男性の意識改革に向けた取り組みの御質問ですが、女性活躍に向けた男性を含む社会全体の意識改革に向け、御指摘のとおり、事業者等と連携し、研修などさまざまな機会を通じて取り組むことを進める必要。本市では、市内の経済団体等27団体に御参加をいただきまして神戸市男女共同参画推進会議を開催し、各団体での取り組み等に対する情報交換や意見交換、啓発事業等を行っている。昨年度は、この会議と共催で実施、企業経営者や管理者層等を対象としたワーク・ライフ・バランスに関するセミナーを開催。新たに経済学的な視点を盛り込み、男性の家事が家計を助け、さらに男性自身の負担軽減につながる、そういうことをお知らせしたり、日本の男性の家事・育児参加水準は国際的に見てまだ極めて低いということであるとか、企業では忌引は一般的なのに、子供が生まれたときに休むことが一般的ではないのはどういうことなのかといった問題提起などもございまして、男性の経営者の方々からも大変好評であったと聞いている。

また、このセミナーに刺激を受け、今年度、男性育休100%宣言を行い、会社の男性の育休休業を取得しやすい社内制度を導入した結果、男性の育休休業の実績が上がったことを報告いただいた、そういう男性の役員の方もおり、男性上司の意識改革につながったことが実感できるものとなった。また、平成15年度から、男女がともに働きやすい職場づくりに取り組む市内事業所をこうべ男女いきいき事業所として101事業所を表彰。表彰事業所の中には、男性管理職の意識改革に取り組んでいる事業所や、育児休業を取得した男性・女性職員とその上司が参加してライフプランを含めたキャリア研修を実施している事業などもある。こうした先進的な取り組みを情報紙、先ほど局長から申し上げました「すくらむKOBÉ」等で発信をいたしまして、市内の他の事業所の取り組みの参考となるように努めている。また、令和元年度から、市内大学と連携し、大学生がゼミで表彰事業所を訪問。その取り組みを大学生目線で市のホームページなどで発信する事業を行っている。大学のほうからも、大学生が直接企業の方々からさまざまな工夫や取り組みを聞く機会がこれまでなかったと聞いていて、若年世代の意識改革や理解の促進につながる機会につながっていると考えている。個別の会社での研修など難しい面もあるが、今後も引き続き、御紹介したような市内経済団体等と連携し、効果的な手法での取り組みを検討して、男性を含む社会全体の意識改革につながるよう努めてまいります。

さとう:セミナー、大切なんですけども、育児の1日のサイクルを、例えば授乳しているときは家事をする、お風呂のときはお布団とか片づけ、洗濯をするなど、連係プレーということが本当に必要になってくると思いますので、そういった詳細のことを盛り込みながら、やっていただきたい。こういった取組を進めることによって、職場の課題が浮き彫りになってくることもある。ぜひ考慮の上、御検討よろしくお願いたします。

●令和2年 第2回定例市会(11月議会) 2020.12.7

さとう:人口減少、超高齢社会を迎え、誰もが性別にかかわらずその意欲に応じて、個性と能力を発揮できる社会を実現する必要があります。女性活躍推進法の成立やコロナ禍において顕在化した様々な問題など、今後はあらゆる分野で男女共同参画、女性活躍の視点を持ち、広報啓発に取り組んでいく必要があります。

近年、働く女性の活躍を後押しする法整備は進展しておりますが、なお、実態面での男女の格差は残っており、特に我が国では女性の就業率は大きく上昇しているものの、就業する女性に比して管理職に就く女性の数が欧米諸国などに比べ低い水準となっております。本市においても、女性の管理職の割合は依然として低いのが現状であり、議会においても男女雇用機会均等法施行当時、すなわち30年以上も前から既に女性の管理職登用についての質疑が行われていることから考えても、今日までの取組の効果を疑問視せざるを得ません。今まで女性の負担が大きかったことが大きな要因で、今起こっている少子化問題はこれまでの政治、行政の生

み出した1つの残念な結果であるとも思っております。女性活躍の大きな弊害となっているのは明らかです。そこは1人産んでも2人目は難しいというゆえんでもあります。だからこそ、**市として積極的に取り組み、問題点を抽出し、精査しながら民間・市民に対してどんな支援を行うべきなのか、効率的かつ効力のある対策を講じていただきたい**と思います。それをするだけでも神戸市は市民に優しい市となります。それと、人材不足といいますが、潜在的なマンパワーはあります。社会がそれを受け入れる体制が整っておらず、安易な方向に走り、掘り起こしができていないだけだと思われます。縷々申し上げましたが、コロナ禍において、もともとあった女性の負担がさらに重くなったことは明白な事実なので、これを機に女性活躍推進のさらなる推進を実効的に行える取り組みをお願いいたします。



2020.12.7 令和2年第2回定例会市会11月議会

神戸市女性職員の活躍推進計画 (令和3年3月)

詳しくはこちら▶



● 令和3年 第2回定例会市会(9月議会)

2021.9.6

さとう：例えば、**労務職の女性は募集さえしていなかった**ということもあった。たとえ応募がなかったとしても、**性別が職業選択の障害とならないよう、常に門戸は広く広げておいていただきたい**。女性の活躍を言いますのは、やはり**神戸市の大きな課題として、人口の流出**というのがある。その一因として、**市民の皆様のお声**が十分に反映できていない結果とも感じております。**今まで足りていなかった女性の登用によって、より市民の皆様へ寄り添った施策**ができ、**より元気にぎわいのあるまちへとなるのではないかと考えます**。一番の広報は口コミ。神戸市民が他都市の方々へ神戸の良さや、住み良さなどを1人1人が広報できるような施策が増えていけばと願っております。

女性職員の登用につきましては、昨年の11月議会でも市長からも力強いお言葉を頂き、目指すところは同じで、思いも同じと思っております。今西副市長からも、管理職になることへの女性職員の意欲を醸成するなど、積極的に取組を進めてまいりたいとの御答弁もいただきましたが、職員の皆さんはじめ、一般企業においても、働く側からの一番大事なことは、限られた時間で、より効率的に働くことができるシステムと、万一分が抜けたときにも、周りのフォロー体制が整っているということが必須だと思います。

そして、このたびは家庭の役割が多くなりがちであることから、女性活躍としましたが、もちろん、LGBTQの方々も含め、誰もが引け目なく個性を發揮し、活躍できる神戸市となることを願っております。

→その後、令和3年第2回定例会市会にて、**市長より、労務職職員の性別要件について女性活躍の推進や雇用機会の確保の観点から、令和4年度採用選考、すなわち令和5年4月に採用される職員からということになります。性別要件を撤廃をしたいと考えている。との発言あり。**

土砂災害
特別警戒
区域

レッドゾーンの支援制度 について質疑。

● 令和4年 予算特別委員会(第2分科会)

2022.3.7

さとう：次に、レッドゾーンの支援制度についてお伺いいたします。

近年、豪雨災害の危険を及ぼす大雨の発生頻度は増加しており、これからますますその危険性は高まり、**日本におきましては過去10年ほどで実に97%以上もの市町村で水害、土砂災害が発生しております。土砂災害特別警戒区域、いわゆるレッドゾーン指定により、既存不適格となる住宅が移転・改修支援制度を設けていることは承知しておりますが、例えば定期的に聞き取り調査をするなど、支援制度を周知するためにどのように取り組んでいるのか**お伺いいたします。

新見建設局担当部長：レッドゾーン内の移転・改修支援事業についてでございます。御指摘の移転・改修支援事業につきましては、土砂災害による危険からの住民の生命の安全を確保するために、**土砂災害特別警戒区域内にあり住宅等の所有者に対して、移転や改修の支援を行うもの**でございます。この支援制度の周知につきましては、やはりレッドゾーンが指定された直後というのが、市民の方の関心が非常に高い状態になっております。そういうタイミングで周知を行っていくことが、やはり効果的ではないかというふうな考えておりました。したがって、指定を受けたタイミングで全ての住宅を対象に、区域内の住宅を対象に、お知らせ等を送付するなど、個別に郵送して送付するなどの丁寧な対応に努めきたところでございます。以上でございます。

さとう：レッドゾーンの指定というのはいつされるんですか、1年に1回でしたか。

新見建設局担当部長：レッドゾーンにつきましては、兵庫県のほうが各区、北区をスタートに順次指定をしまして、実は昨年度末で一旦、神戸市内は全体レッドゾーンの指定が完了しております。今後につきましては、法に基づいて一定期間、5年程度をめぐり、地形の改変等の見直しを行いながら、指定の再度更新をしていくというような形になっておまして、現在は市域は一定指定がされた状態になっております。

さとう：この移転制度、すごく充実されているかと思うんですけども、**何件の利用があったのか**お伺いいたします。

新見建設局担当部長：制度そのものは、委員御指摘のとおりかなり手厚いものにはなっておりますが、実は使用の実績、**支援制度を使用した実績**というのは、**現在把握しているのが1件**です。正直いまして、あまりまだ進んでおりません。一方、周知のほうは、先ほど申し上げましたように、レッドゾーンに指定された段階で、全ての住戸にお知らせをしておりますので、我々が把握している範囲では、周知のほうはかなり進んでいるかと思っております。ただ、じゃあ使われているのがなぜ進まないのかという辺りが、何か**やはり原因があるんだろう**ということで、**モデル地域を設定して、昨年度からレッドゾーンにお住まいの方の意向調査**なんかをしております。その結果なんかを見ていきますと、やはり1つのことだけ、土砂災害だけということではなくて、いろんなその地域の問題が複合的に絡んでいるということが、ちょっと見えてきておまして、使用しやすい制度になるように、今、研究を進めているところでございます。

さとう：モデル地域の設定ということをお伺いしたいんですけども、ちょっとまた常任(委員会)のほうで、また聞いていきたいと思います。【時間制限により】

レッドゾーンの住宅にお住まいの方々への 移転・改修支援制度

詳しくはこちら▶



2021.9.6 令和3年本会議

● 令和4年 予算特別委員会(第2分科会) 水道局 2022.3.9

- 水道修繕受付センターの認知度向上について
- 検診票の活用について→裏面のさらなる活用の提案をしています。
- 検診票の電子化について ● スマートメーターの導入について
- 他都市との連携について ● 導入への条件整備について
- 再生可能エネルギーの活用について ● 水力による発電について
- 再生可能エネルギーの広報について など

水道修繕サギ“0”を目指しましょう!と、質疑いたしました。

神戸市からのお知らせ

悪質業者にご注意!

水もれ・排水管のトラブルは
水道修繕受付センターへ
0120-976-194 24時間
365日
神戸市水道局・建設局下水道部

KOBE WATER LABO

楽しい研究などが満載の
キッズページです
大人も楽しめますよ!

詳しくはこちら▶

路上喫煙・ポイ捨て問題に取り組んでいます! (日本維新の会 川口議員)

令和4年 予算特別委員会局別審査/環境局 2022.3.3

川口まさる議員：条例により、市民等には、路上喫煙しないよう努める努力義務があるが、路上喫煙禁止地区以外に罰則は無い。

JR 舞子駅の灰皿をめぐる受動喫煙の問題に環境局として対応すべきだと思うがどうか。

環境局：舞子駅前のたばこ屋さんがお店の横に灰皿を設置している。民有地につき、たばこの吸い殻入れを置くこと自体には、条例上制約は無いが、結果的に路上喫煙を招いてしまうことが問題である。環境局においても、路上喫煙者に注意指導を行い、「路上喫煙・ポイ捨て防止」の看板を設置する等対応を行っている。また、路上喫煙指導員による巡回指導を新たに始めたほか、来年度は、民間の啓発員による巡回指導も実施をしたい。

川口まさる議員：私は責任ある個人の自由意志が最も重要だと考えており、行政による、市民の行動や習慣に対する干渉は、できるだけ少ない方が良いと考えている。しかし、喫煙の自由は、誰かが間近を通る場合には制限されるべきだ。大阪市の条例においても、神戸市と同じように市民等に努力義務があるが、罰則は禁止地区内に限定されている。その**大阪市の松井一郎市長は、市内全域を路上喫煙禁止地区とする方針**とのことだ。神戸市においても、条例の喫煙禁止地区の指定を含めて、対応を検討するよう要望する。

建設防災委員会では、動物園についての議論を進めます。

令和4年 建設防災委員会

2022.2.18

さとう:やっぱりここは皆さんとネットやワークショップなど対話型の話し合いを重ね、神戸市はこういう考え方なんですという説明をしっかりと、納得していただき進めていく。神戸市民ありきの、市民の皆さんがいるから神戸市がありますので、その辺りを大事にして進めていただきたい。話し合いの場というのはこれから持っていただければいいんじゃないでしょうか。

三島建設局長:今回のパブリックコメントの素案を出したときに周知の仕方が悪いとか、そういう御意見もいただいておりますし、説明会も急に言われて何かという御意見もあったように私はパブコメの意見読んで思っております。そういう形ではやはり丁寧にもう少し話していかなあかんのかなということがございますので、パブコメでいただいた意見を受けながらどうやっていくことが一番いいのかというのは考えさせていただいて対応していきたいと思っております。

我が会派より、「令和4年度予算代表質疑(2022.2.24)」にて王子公園再整備(素案)

の策定プロセス、大学誘致、一部スポーツ施設の廃止、王子動物園の老朽化対策について質疑いたしました。2021年12月に提出された「王子公園再整備基本方針(素案)」については、市民への周知や理解が得られておらず事業計画の策定プロセスの透明化を求めました。また、大学誘致公募の基準や条件、廃止予定スポーツ施設(テニスコート・プール・サブグラウンド)の存続への提案、動物園の老朽化対策や園舎の環境整備などについて質疑いたしました。素案の中身については一定の見直しを図る答弁があり、動物園については、老朽化対策、動物福祉に配慮する観点から再整備のプランを考え、新たな整備案が出されることとなりました。今後も更なる議論を重ねて参ります。

殺処分ゼロに向けてさらなる取り組みを!

令和3年 福祉環境委員会

2021.6.21

さとう:動物管理センターの猫の殺処分の数についてはかなり減少してきているが、殺処分ゼロに向けてさらなる取組が必要。そのために、動物管理センターにおいてケージを増やすなど、保護できる収容頭数を増やして譲渡につなげていく取組が必要と考えるが。

丸尾健康局担当部長:猫の殺処分数につきましては、平成28年の神戸市人と猫との共生に関する条例が制定された時が406頭、令和2年度は95頭まで減少ということで大幅に減少しております。特に殺処分の多くを占めていた子猫につきましては、347匹から50匹と、7分の1程度まで減ってきており、繁殖制限事業の成果が出てきているものと考えております。一方、大人の猫なんですけれども、現在、市で引き取るものは、多頭飼育されていて、あまり飼育環境がよくなく人慣れしていないような猫については、気性がなかなか荒くて、譲渡になじまないというものについて、殺処分せざるを得ないというようなものもあるのは事実でございます。今、しあわせの村に新しい共生センターを造っておりますが、それと併せ、現在の動物管理センターにつきましても令和3年中に改修を行う予定をしており、猫の保管室を整備、収容頭数が今の24頭から40頭程度増加して64頭を予定。そうしますと、気性の荒い猫につきましても、今までよりもゆっくりと慣らしていき、また、譲渡可能か



視察しました!

どうかについても、時間をかけて丁寧に判断ができるようになる。昨年度から、譲渡前に聞いていただく講義の一部を映像でネットに流すなど市民の方にも見ていただきやすいような工夫も、新センターについては、立地場所が良く、多くの方に来ていただけるのではないかと考えている。また、現センターの改修も活用し、今後もさらに譲渡の促進、殺処分の削減に努めて参りたい。



こうべ動物共生センター

しあわせの村にドッグランを!

令和元年 外郭団体に関する特別委員会

2019.12.13

さとう:しあわせの村は土地も非常に広くパーキングも多い。ドッグランなどの予定というのはないのか。

藤井保健福祉局担当部長:委員御指摘のそのドッグランにつきましては、愛犬家のマナー向上とか、あるいは犬を通じたコミュニティの形成など、一定の効果があるというふうには考えている。その一方、人や犬同士のかみつき事故であったり、あるいは鳴き声やにおいの対策という課題もある。有識者会議の議論も踏まえながら今後検討してまいります。

さとう:神戸市内にはドッグランが少ない。しあわせの村を犬の散歩に使っていただける方も非常に多くニーズがある。出来れば作っていただきたい。

子宮頸がんワクチンの周知について

令和3年 予算特別委員会
(令和3年度予算)第2分科会

健康局 2021.3.3

さとう:子宮頸がんワクチンの接種率は諸外国に比べて非常に低いと聞いている。市では二十歳の女性を対象に子宮頸がん検診無料クーポンを配布するほか、新たに定期接種対象者である小学6年生から高校1年生相当の女子児童に対してリーフレットを送付する予定とのことだが、その際は、ワクチンの効用性、リスクについての正しい知識を普及していくことが重要であると考えている。具体的にどのような方法で周知を行う予定か。

伊地智健康局担当局長:神戸市では11月に、定期接種の期間がもう過ぎようとしているまず高校1年生の約6,000人の方に個別通知を送り、それを読んでいただき100人前後の方がすぐに受けられた。来年度は小学6年生から高校1年生がこの定期接種の対象者になりますので、その全ての女子の対象者の方に同じようにリーフレットを個別にお送りさせていただいて、啓発、情報の提供を図りたい。

その次の年には小学校の6年生の接種期間の初めの年にリーフレットを配って、知っていただくのも1つの方法と思う。リーフレットにこだわらず予防接種ナビ、ホームページ、それらでいろいろな面で情報提供を続けていきたい。

- 子宮頸がん(HPV)ワクチン予防接種の積極的な勧奨の差し控えにより、公費での接種機会を逃した方に対する予防接種(キャッチアップ接種)
キャッチアップ接種対象者:平成9年度~平成17年度生まれの女子
接種の期間:令和4年4月~令和7年3月までの3年間
対象者に、令和4年6月頃に個別通知を行っていく予定。併せて、定期接種対象者にも個別通知を行っていく予定。
- HPVワクチンの接種を自費で受けた者に対する償還払いについて
キャッチアップ接種対象者のうち、定期接種の対象年齢を過ぎて、子宮頸がん(HPV)ワクチンの予防接種を自費で受けた方に対する接種費用の償還方法については、現在検討中です。
申請に必要な書類として、
①接種記録が確認できる書類(母子健康手帳や予診票の写し等)及び
②接種費用の支払いを証明する書類(領収書等)の提示を想定しています。

厚生労働省 子宮頸がんワクチンについて 詳しくはこちら▶



神戸市学校園 現場視察

桃山台中学校では、三年生の英語と数学で理解度に応じたグループに分けて教える「習熟度別指導、少人数授業」を実施しています。全ての子どもに同じ授業を受けさせると、どうしても理解度に差ができてしまい、子どもたちが授業についていけなくなり、学校が面白くないと感じてしまうようなこともありますので、習熟度クラスは非常に良い取り組みだと思いました。何より、子どもたちや保護者のニーズが高く、大きな役割を果たしているようです。

また、区内小学校において、放課後に学校の教室で地域の人が宿題や九九の暗記に付き添う「放課後学習」が実施されておりました。私も見学に伺いましたが、ここでは、一人一人に付き添いますので、子どもたちも嬉しそうに宿題やドリルに取り組みしておりました。日頃、共働きで忙しいご家庭などでは、子どもたちへの細かなお声かけが難しいこともあると思います。学校、ご家庭以外の第三者に褒めてもらうことも大切なことです。そして、こういった取り組みは週に1度ではなく、週に3度ほどは必要なのではないかと感じました。私もシングルでフルタイム勤務の中、子育てをしていた頃は、子どもたちの勉強をゆっくり見てやれる時間を取るのには難しかったことを思い出します。



このように子どもたちに寄り添った支援が、市内全ての学校で行われると良いですね。

ウクライナ侵攻に抗議する議決を...



2022.3.1 本会議

全会一致で採択!

令和4年3月1日の緊急の本会議で、ロシアによるウクライナ侵攻に抗議する議決を全会一致で採択しました。武力によるロシアの攻撃は、平和に暮らすウクライナの人々の命を奪い、人権を踏み躪り、国際社会の秩序を大きく乱すものです。到底許されるものではありません。一刻も早い収束を願います。ウクライナ大使館宛に、心ばかりの寄附をさせていただきました。

日本維新の会神戸市議員団

垂水区広聴事務所

〒655-0872 神戸市垂水区塩屋町1丁目3-11

080 2420 8727

satomachikobe10@gmail.com

神戸市政報告

<発行>日本維新の会 神戸市議員団
 〒650-8570
 神戸市中央区加納町6-5-1神戸市役所1号館29階
 TEL 078-322-0185 FAX 078-322-0184
 E-mail info@kobe-ishin.jp HP https://kobe-ishin.jp

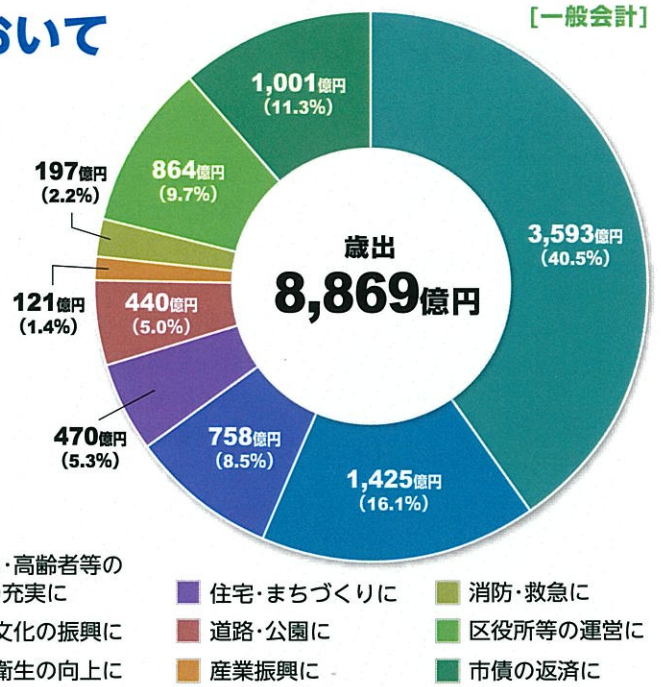


神戸市会は令和4年第1回定例会において 令和4年度予算を承認しました

【令和4年度】 当初予算

	予算	増減
一般会計	8,869億円	1.9%
特別会計	6,605億円	1.1%
企業会計	3,330億円	1.2%
合計	1兆8,804億円	1.5%

※「増減」は令和3年度当初比の増減率



令和3年第2回定例会において 川口まさる議員から一般質問がありました

新型コロナウイルス感染症について

川口まさる議員 このコロナ禍全体において外出自粛の呼びかけはしているのか。

久元市長 コロナウイルス感染者が最初に発見された一番最初の時点では、一斉に外出自粛の呼びかけが行われたので、神戸市もそういう呼びかけをした。途中からは、一律に呼びかけて良いのかと疑問を感じるようになり、緊急事態宣言が出され解除されるというサイクルに応じた広報を行ってきた。

川口まさる議員 NHKのサイトに感染者数と緊急事態宣言の期間を重ねた手頃なグラフあった。9月における東京のデータだが、これを見たところ緊急事態宣言と感染者数との間にあまり関係はなさそうに見える。

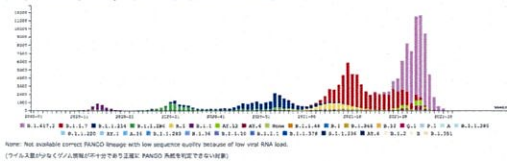
また、こちらは国立感染症研究所のサイトからダウンロードしたものだ。新型コロナウイルスの系統別の検出状況が示されていて、この資料



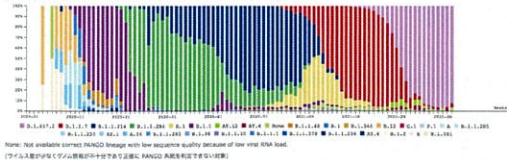
2021年10月8日一般質問

からは感染者数の波は、ウイルスの変異に伴って現れているように見える。これらをもって直ちに行動制限に意味がないと断定しているわけではないが、少しは寄与しているかもしれないが、ただ変異など、人間のコントロールが及ばない要素による影響の大きさもよく認識しておいてほしい。感染症対策の多くは国や県が行うことなのだが、神戸市として行ったアクションもあるはずで、それによって影響を受けた市民もいるかもしれない。神戸市として行ったアクションについては、その犠牲を払うだけの感染防止効果があったのか無かったのか、あったとしてどの程度なのか、エビデンスに基づいて説明する必要があると感じる。根拠となるデータを示した上で、総括し報告してほしい。また今後新たな変異株が発生して再び感染が拡大する恐れもある。行政においては先入観を捨ててエビデンスに基づいて行動してほしい。

[Only Domestic] Weekly Top 30 Graph (count each week)



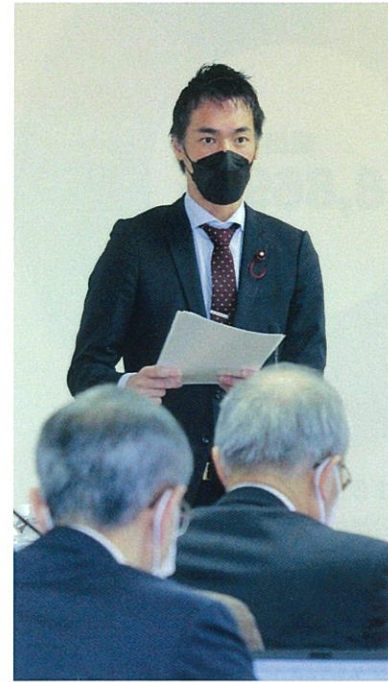
[Only Domestic] Weekly Top 30 Stacked Graph (count each week)



新型コロナウイルス系統別検出状況2021年10月8日現在 (国立感染症研究所)

神戸市会は予算特別委員会を設置し局別審査を行いました

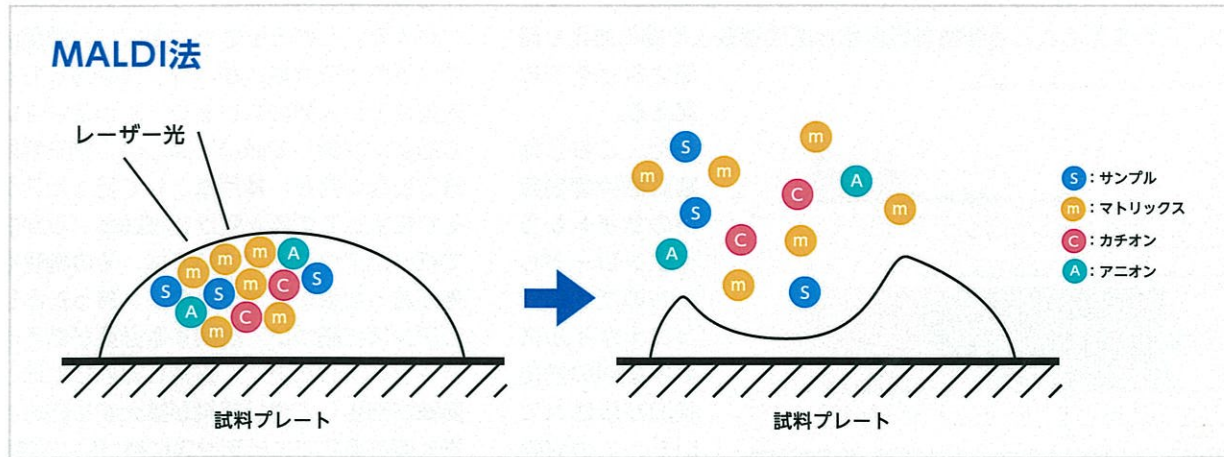
MALDI-TOF MSの利用について



川口まさる議員 予算説明書には「健康危機管理体制の強化」として、「新型コロナウイルス感染症をはじめ、感染症や食中毒の検査・調査研究を行っている神戸市健康科学研究所において、今後の新興感染症等に備え、未知の病原体やまれな病原体にも迅速に対応できるよう、病原細菌を一括解析できる機器を導入」と書いてある。「病原細菌を一括解析できる機器を導入」とは、MALDI-TOF MSの購入だと聞いている。MALDI-TOF MSは試料をレーザー光によりイオン化し、質量電荷比が小さいイオンほど高速で飛行する性質を利用し、時間差を検出することで質量を測定し、物質の同定を行える機器だ。これはウイルスの同定には利用できないので、新型コロナウイルス感染症とは無関係だと思うが、どのような利用方法を想定しているのか。

健康局 MALDI-TOF MSの利用方法は、まずは病原細菌の迅速な同定と薬剤耐性菌の検出を想定をしている。また炭疽菌とかペスト菌など、バイオテロにも使われたりするような菌の検出にも使っていく。ご指摘の通り、この機器を用いたウイルスの同定についてはまだ研究段階で、現段階ではウイルスの同定には使えない。病原細菌なのかウイルス性なのかということをもっと調べる段階において、スクリーニングには使えると考えている。

川口まさる議員 「未知の病原体にも迅速に対応できるよう病原細菌を一括解析できる機器」とある。しかしMALDI-TOF MSは、種が明らかな微生物のスペクトルパターンと照合することで、種の同定に利用できるものだ。未知のスペクトルパターンを検出した場合に、未知の病原細菌なのかどうかは、はっきりしない。既知の病原細菌について、まず分析を積み上げてデータベース化していかなければ、効果的に対応できないと思うが、どうか。



健康科学研究所 御指摘の通りMALDI-TOF MSは、たんぱく質をパターンで認識し、このパターンが同じであれば、この細菌であると決めていく機械であり、データベースが非常に大切になる。現在は登録されていないパターンがあれば、我々のところで、遺伝情報等も利用しながら、新規の物質がどうか解析し、もし新規と分かれば、データベースに加えていきたい。MALDI-TOF MSと、その遺伝情報とを組み合わせると解析していく、我々はバイオインフォマティクスと呼んでいるが、そういったものを充実させていくことにより、健康科学研究所の健康危機回避体制を強化していきたい。将来的には新型コロナウイルス等の解析にも使えんと思うが、現状は病原細菌を中心に利用していきたい。



川口まさる議員 データベースの拡充が進んでいくと、将来的には幅広い分野で利用できると期待している。例えば、食品衛生管理への応用が考えられる。食品から検出される細菌のスペクトルデータを広く共用すれば、食中毒の分析にも役立つと思うが、この分野での活用は考えているか。

健康科学研究所 現在、MALDI-TOF MSは、病院の臨床検査室で非常によく利用されており、血液中・尿中の菌の分析に使われている。御指摘の食品微生物分野はまだまだ開発が進んでおらず、未知の菌もこれから見つかると思う。我々としても食中毒の検査を実施しており、そういった細菌が見つければ、どんどんデータベースに加えていき、データベースの充実に貢献していきたい。

川口まさる議員 食品衛生・環境衛生などの幅広い分野において、知見が蓄積されていくことを期待する。

路上喫煙禁止地区について

神戸市ばい捨て及び路上喫煙の防止に関する条例

- 第4条 市民等は、路上喫煙をしないよう努めなければならない。
- 第8条 市長は、重点区域内において、路上喫煙による市民等の身体及び財産への被害が特に発生するおそれがあると認める地区を路上喫煙禁止地区として指定することができる。
- 第9条 市民等は路上喫煙禁止地区内において路上喫煙をしてはならない。
- 第12条 第9条の規定に違反した者は、2000円以下の過料に処する。

川口まさる議員 本予算案では、路上喫煙について「新たに巡回指導を実施する」とのことだが、既に「神戸市ばい捨て及び路上喫煙の防止に関する条例」において規定されている。現在、第8条の路上喫煙禁止地区は「三宮元町地区」、「六甲道駅周辺地区」、海水浴場開設期間中の「須磨海水浴場須磨海浜公園地区」の3か所があるが、禁止地区以外については、第4条の努力義務規定があるだけで、罰則はない。「路上喫煙禁止地区」に新たに指定し、過料を徴収する方法もあると思うが、「路上喫煙禁止地区」の新たな指定や拡大について、どのように考えるか。

環境局 まずは路上喫煙に対しては巡回指導を強化する。

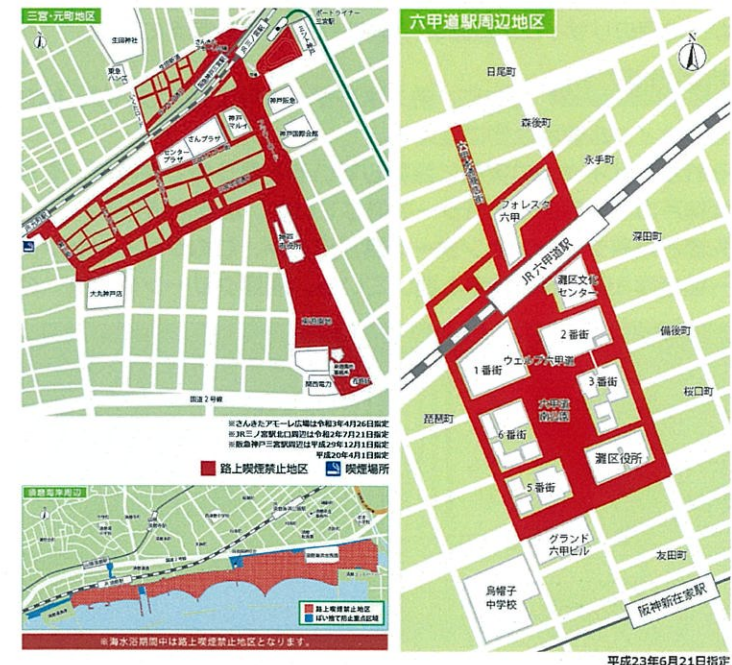
川口まさる議員 2022年2月9日の神戸新聞の夕刊にJR舞子駅の灰皿をめぐる受動喫煙の問題が掲載されていた。記事によると、行政に対して3年間で12件の苦情が寄せられたということだ。環境局として対応すべきだと思うがどうか。

環境局 舞子駅前のたばこ屋さんがお店の横に灰皿を設置している。「ばい捨て対策で置いている」と言っているが、風向きによっては煙が歩道の方に流れ、受動喫煙の問題が生じる。民有地につき、たばこの吸い殻入れを置くこと自体には、条例上制約は無いが、結果的に路上喫煙を招いてしまうことが問題である。環境局においても、路上喫煙者に注意指導を行い、



「路上喫煙・ばい捨て防止」の看板を設置する等の対応を行っている。また、路上喫煙指導員による巡回指導を新たに始めたほか、来年度は、民間の啓発員による巡回指導も実施したい。

川口まさる議員 私は責任ある個人の自由意思が、最も重要だと考えている。行政による、市民の行動や習慣に対する干渉は、できるだけ少ない方が良い。他人に影響を及ぼさない範囲においては、どのような形で、自由を制限すべきではない。だから、もちろん喫煙についても、個人の責任で嗜むことは、全く否定しない。ただし、その煙が他人に届く場合には、話が変わってくる。喫煙の自由は、誰かが間近を通る場合には制限されるべきだ。大阪市においても「路上喫煙の防止に関する条例」があり、神戸市と同じように市民等に努力義務があり、罰則は「禁止地区内」に限定されている。その大阪市の松井一郎市長は、今後、大阪市内全域を路上喫煙禁止地区とする方針とのことだ。神戸市においても、第8条の喫煙禁止地区の指定を含めて、対応を検討するようお願いする。



令和3年第2回定例市会において 川口まさる議員から 一般質問がありました

プラスチックの リサイクルについて

川口まさる議員 プラスチックは、身の回りの多くの製品に使われ、現代社会においては不可欠なものになっている。今すぐプラスチックの利用をやめることはできず、最適な方法で処理していくことが求められている。

選別の手間や、コスト、リサイクルの過程で消費されるエネルギーなど、総合的に判断すると、サーマルリサイクルを念頭に置き、現状では焼却処分を基本とすべきと考えるが、見解はどうか。

今西副市長 廃プラスチックのリサイクルについては、マテリアルリサイクル・ケミカルリサイクル・熱回収(サーマルリサイクル)の三つがある。

一般的な前提条件下では容器包装リサイクルルートでリサイクルした場合のCO₂削減効果が大いという結果が出ているが、その試算の前提となった発電効率は12.8%と、港島クリーンセンターの発電効率の半分程度である。個々の条件を踏まえた分析が必要であろうと思っている。

廃プラスチックの処理についてはライフサイクルアセスメントを参考にしながら、適正に対処していきたいと考えている。

川口まさる議員 神戸市においては、詰め替えパックの水平リサイクルを目指した回収実験を行うと聞いている。選別・洗浄・運搬などプロセスにおけるエネルギー投入を考慮してもなお、マテリアルリサイクルはサーマルリサイクルよりも環境負荷が小さいと評価しているのか。

今西副市長 今までのリサイクルは、分別した資源物が、最終的にどのようなものにリサイクルをされているのか、市民には見えにくいという課題があった。そこでリサイクルの見える化を図ることが、市民のリサイクル意識や行動変容に繋がると考えている。

川口まさる議員 確かに、熱エネルギーは目に見えないが、他方でリサイクル製品は目に見える。

それがリサイクルの実感に直結していると言うのであれば、それは神戸市が市民のリテラシーを信じていないように感じる。

先ほど港島クリーンセンターの話が出たが、このクリーンセンターは全国3位の発電効率と聞いている。港島クリーンセンターの



港島クリーンセンター

2021年10月8日一般質問

高効率発電で生み出された電気も色はついてないが、その電気で走る車は見える。

リサイクルの実感という観点においては、サーマルリサイクルは不利かもしれないが、誇るべきクリーンセンターを保有する神戸市においては、その性能をPRすることで、リサイクルへの理解が広がるよう取り組むべきではないか。

今西副市長 今、仰ったように港島クリーンセンターの発電電力量は年間1億kWで、これは一般家庭の約3万世帯分の消費電力量に相当する。

港島クリーンセンターは、高効率発電ができる、非常にクリーンな発電ができる施設だということを、今後もっと積極的に情報発信に努めていきたい。

川口まさる議員 プラゴミ問題を解決するためにはまずは不法投棄を根絶しなければならないが、取り組みが不十分だと感じている。今後、市はどのように取り組みを進めていくのか。

今西副市長 不法投棄には、生活環境に影響を及ぼす組織的で悪質なものから、個人のマナー違反の事例に至るものまで、非常に幅広い対応が必要だと思っている。悪質な事案については警察と連携して取り締まっている。

不法投棄の防止抑制のためカメラの設置も有効である。今後も積極的に配置をしていきたい。

不法投棄ができない状況を作る、そして許さない環境を作っていくことが重要だ。対策、そして意識啓発の両面から、不法投棄防止に努めていきたい。

川口まさる議員 既存の罰則規定を厳格に適用し取り締まることが効果的だと考えるがどうか。

今西副市長 悪質な不法投棄については、警察と力を合わせて、検挙できるような状態に持っていくのは重要だ。今後とも状況をよく勘案しながら、警察と連携して対応していきたい。

川口まさる議員 廃棄物処理法を厳格に適用して、違反者に対して懲役や罰金を課していくのが、不法投棄に対する正しい対応だと私は考えている。不法投棄に対しては毅然と積極的に対応してほしい。



果敢にチャレンジしていく神戸市へ!

- 提案 1** 神戸経済の活性化と民間活力の導入
- 提案 2** 議員報酬・議員定数削減と政務活動費の情報公開を徹底
- 提案 3** 子育て世代への支援と教育の充実
- 提案 4** 地域包括ケアシステムの構築と高齢者・障がい者福祉の充実
- 提案 5** 兵庫県と神戸市の二重行政解消



「大規模公園のあり方」を提案! 神戸青少年公園(北区)の魅力向上へ!

令和4年3月14日 予算特別委員会 総括質疑

【山本のりかず議員】

大規模公園については、民間活力の導入などによるさらなる魅力の向上により、稼げる神戸市となるためのポテンシャルを有していると考えている。他都市ではアウトドアメーカーと連携の上、公園にホテルやバーベキュー施設などの施設整備を行っており、宿泊はもちろんのことイベントや登山用品などの販売を行っている地域がある。市民1人あたりの公園面積が政令市で最も多いという利点を活かし、他都市の事例も参考にしながら神戸らしい要素を取り入れながら大規模公園の価値を高めていくべきではないか。加えて、現在の大規模公園ビジョン・神戸の未来に向けた大規模公園のあり方についての取り組み状況も確認したい。



【久元市長】

令和3年3月に策定し、大規模公園ビジョンに基づく公園のリノベーションに取り組んでいる。その基本方針の中で、利用サービスの向上や維持管理の効率化のために、民間活力を導入し、さらなる公園の魅力向上を図ることとしている。具体的には令和2年度に対象公園を選定し、サウンディング型市場調査を行った。この中には公園施設を設置運営する提案や、イベントやプログラムを実施する提案があり、神戸市が考えている事業計画や公園の課題に対して、提案の目的と効果から優先順位をつけ、事業化に向けた検討を進めている。今検討を進めているのが神戸青少年公園で、令和3年10月に2日間試験的に宿泊キャンプを行い、事業実施の上で必要となる施設や課題の検証を行った。ぜひこの機会にどのような可能性があるのかしっかり受け止めながら進めていきたい。

【山本のりかず議員】

神戸青少年公園の魅力向上に取り組むとともに、地元の方々の意見を聞き地域の活性化につなげていただきたい。加えて、ハード面の整備について、一部舗装されていない砂利道の道路を舗装していただき、一部古い看板は文字が見えないので、整備していただきたい。

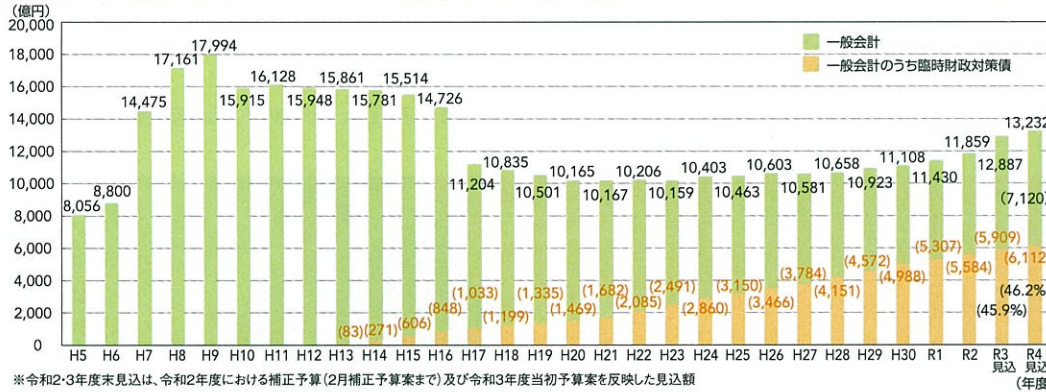


財政の見通しをチェックし、改革を提言!



稼げる神戸市へ転換! 子育て世代や福祉への予算配分へ!

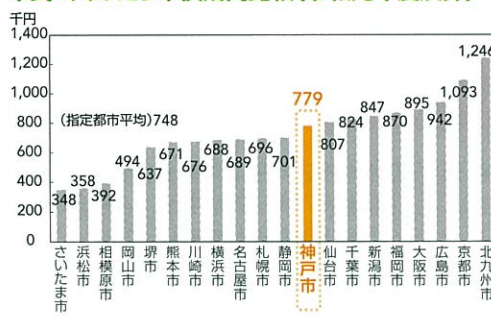
神戸市の一般会計予算と、それに対する臨時財政対策債の推移



※令和2-3年度末見込は、令和2年度における補正予算(2月補正予算案まで)及び令和3年度当初予算案を反映した見込額

神戸市における少子超高齢化による人口推計と、社会保障関係費等の増大を考慮した前提条件をもとに試算すると、対策をしなければ今年度の予算編成では収支不足額が生じる見通しとなっています。厳しい時代を迎えている現代においては行財政改革を推進し、財源を確保していかなければなりません。行財政改革をしなければ市民に負担として税金面等で跳ね返る可能性があります。従って、改革を実行し、次世代の子どもたちの未来のために政策提案してまいります。

市民1人あたり市債残高比較(令和元年度決算)



料金受取人払郵便

神戸中央局
承認
3845

差出有効期間
令和6年3月21日まで
(切手不要)

(切り取り線)

6 5 0 8 7 9 0

924

神戸市中央区加納町6丁目
5番1号1号館29階
日本維新の会
神戸市議員団行

(切り取り線)

※日本維新の会神戸市議員団へのご意見やご提案をお書きください。

●文化スポーツ局●

「北区文化センター等の再整備」における
兵庫県産材を含めた北区の間伐材(又は竹)活用を提案!

【山本のりかず議員】

昨年10月の法改正で、「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が名称変更し、「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に改正されたこともあり、公共建築物について木材を利用する機運が高まってきていると感じる。令和7年度中の供用開始に向けて、旧北区役所跡地に整備することとなった新たな北区文化センターにおいては、北区という自然豊かな環境であることも踏まえ、内装の木質化など、兵庫県産材を含めた北区の間伐材などを活用した建築物にしてはどうかということを提案したい。



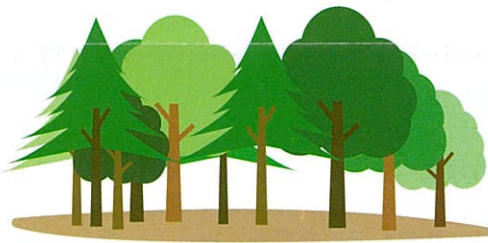
【加藤局長】

木材の活用は大変大事だと思っている。本市では公共建築物における木材利用促進に関する方針を平成28年に策定し、公共建築物の整備には木材利用を積極的にしていこうということで用途やコストも判断しながらできる限り神戸市産の木材とか兵庫県産の木材の利用に努めている。特に利用にあたっては、市民の目に触れやすい内外装の部分を中心に建築工事の特記仕様書を改定し、原則使用しようという形での取り組みをしている。事業の財源確保の面でも、木材の利用拡大すれば国からの配分される森林環境税贈与税があるので活用していきたい。

再整備における工事は、
神戸市内企業への発注を優先すべきことを提案!

【山本のりかず議員】

再整備における工事契約にあたっては、地域経済の活性化のためにも地元経済、地元企業への発注を優先すべきであると考えている。新たな北区文化センターと一体的に整備する、新たな北図書館の内装においても、例えば、提案として本の書棚などに兵庫県産材を使用し、環境に優しい温かみのある図書館とすることも一つの方法だと考える。また、SDGsの取り組みとして、北区の放置竹林問題を解決するために竹や里山整備に伴う北区の樹木を使用することで、カーボンニュートラルにもつながる。持続可能な社会の実現や地域経済の活性化に資する取り組みを期待したい。



(切り取り線)

あなたのお考えに当てはまるところに○をつけてください。

神戸市の現状に満足していますか?

- ①満足している ②ある程度満足している ③ふつう
④やや不満 ⑤不満(理由)

新型コロナウイルス感染症への神戸市の対応について、
満足していますか?

- ①満足している ②ある程度満足している ③ふつう
④やや不満 ⑤不満(理由)

神戸市の行政運営について、
提案や改善事項があればお書きください。

あなたがお住まいの地区のお困りごとや
ご要望がありましたらお書きください。

例) 子育て支援について、支援強化など

ふりがな	
お名前	
ご住所	
電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	

切り取ってポストにご投函いただくか、
メールまたはFAXでお送りください。

●こども家庭局●

子どもを出産する前の産前サポート事業の推進!

【山本のりかず議員】

妊娠・出産に不安を抱えている妊婦や、多胎妊婦・若年妊婦・特定妊婦等、支援が必要な妊婦を対象に保健師による専門的相談に加え、新たに助産師を派遣すると聞いている。神戸市では年間約1万人の子どもが生まれているが、誰もが安心して子どもを産み育てる街の実現に向けても、支援が必要な妊婦への支援は重要であると考えている。当該サポート事業は、実施に向けてどのような計画を考えているのか確認したい。



【東坂こども家庭局担当部長】

妊娠期は精神的にも不安定になったり、生活状況や環境の変化で本当に不安になりやすい時期であると認識している。この時期の支援というのは重要であると考えており、特に妊娠・出産に不安を抱える妊婦、多胎の妊婦や若年であるなどの特定妊婦等、支援が必要な妊婦の方々に対しては、個別で不安や悩みに応じる相談体制を充実させるということが重要だと考える。産前サポート事業については、助産師の派遣で対象者は年間600人ぐらいを想定している。窓口で妊娠届を出していただいたときに母子健康手帳を配付し、その際に保健師などが全員に面接をさせていただく。その中でいろいろな支援が必要なのではないかという妊婦の方を把握している。そのような方に対しては、保健師が訪問や面接、電話などでアドバイスするなど個別で対応している。また、出産や産後の生活に向けた準備を整えていくという部分では、助産師の方の派遣という形につないでいき、実施可能な事業所への委託ということで想定して準備を進めていきたい。

●教育委員会●

インクルーシブ教育の推進について提案! 共生社会の実現へ!

【山本のりかず議員】

障がいのある子どもと障がいのない子どもが、同じ場で共に学ぶ「インクルーシブ教育」については、障がいの有無に関わらず、障がいに対する知識が身につくだけでなく、自己肯定感や他者理解を深めていくことにつながる重要な取り組みであると認識している。現状、具体的にどのような取り組みを行っているのか考えをお聞かせいただきたい。



【藤原学校教育部長】

非常に重要なものと考えており、本市においてもインクルーシブ教育に取り組んでいるが、その一環として交流学級というものがある。これは、特別支援学級に在籍する児童・生徒が一定の時間数を通常の学級で学習するというもので、例えば得意な科目だけを通常学級で授業を受ける。普段は特別支援学級で過ごしているが、大勢の前で発表するといったことで自己肯定感を高める機会になっているのではないかと考える。国においても非常に重要だということなので、国の考え方を踏まえて引き続き取り組んでいきたい。

【山本のりかず議員】

昨年の東京パラリンピックにおいて「ボッチャ」競技が行われ、大きな盛り上がりがあったが、子どもの障がいの有無に関わらず活躍できることから、取り入れる学校も増えていると伺っている。神戸市の小中学校においては、主に特別支援学級に在籍する児童生徒が、通常学級と一緒に授業を受ける「交流授業」を行っているが、提案として通常学級にもこうした「ボッチャ」競技も取り入れるなど、工夫しながら積極的に進めていただきたい。

・インクルーシブ教育:障がいのある子どもも、障がいのない子どもも、すべての子どもを同じ場所(学校や学級)に包含して教育することです。

身のまわりでお困りのことを
ご相談ください!

あの道路が危険だ!道路や歩行者の通路が陥没している! または公園の管理など地域でのお困りごとや行政手続きなどでお困りのことがあればご相談ください。ご自宅や地域の集会所、喫茶店など、どこでもお伺いします。地域に住んでいて良かったと思える神戸市にするために、皆様のご意見を行政や議会に届けていきます。地域の皆さんと共に、安全・安心の街づくりと住みやすい神戸市の未来をつくりましょう!



連絡先

■日本維新の会 神戸市会議員団:〒650-8570 神戸市中央区加納町6-5-1 1号館29階
TEL(078)322-0185 FAX(078)322-0184 メールアドレス:info@kobe-ishin.jp
http://www.kobe-ishin.jp

■山本のりかず広聴事務所:〒651-1243 神戸市北区山田町下谷上字梅木谷23番地16-208
TEL&FAX(078)907-5601
https://yamamotonorikazu.com



(切り取り線)